

宜 基 渉 第 45 号
平成 29 年 2 月 3 日

沖縄県知事
翁長 雄志 殿

宜野湾市長 佐喜眞 淳

普天間飛行場負担軽減推進会議及び同作業部会の早期開催について（要請）

貴殿におかれましては、本市はもとより沖縄県における基地に関する諸問題の解決に向け、ご尽力されていることに敬意を表します。

本市のど真ん中にある普天間飛行場は、20年以上前に全面返還が合意されたものの、返還への道筋は未だ不透明で、市民の固定化への懸念は日増しに高まり、危険性や騒音問題などの基地負担も既に限界を超えたものとなっております。

抜本的解決を図るためにも、普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還の実現は勿論のこと、並行して、普天間飛行場の5年以内の運用停止をはじめとする返還までの間の危険性除去及び負担軽減を、早急を実現することが強く望まれております。

普天間飛行場の5年以内運用停止等の実現については、普天間飛行場負担軽減推進会議及び同作業部会における取り組みが必要不可欠であります。会議が長期間開催されないなど、継続した取り組みが行えていない状況が続いており、今後、早急な再開と、政府・沖縄県・宜野湾市の三者で、途切れることなく協議を続けていく必要があります。

しかしながら、普天間飛行場負担軽減推進会議及び同作業部会の構成員であり、基地問題を担当する副知事が辞職されるという事態を受け、期限が迫っている普天間飛行場の5年以内の運用停止等の実現に向けた議論が停滞することが危惧されます。

これらの議論が停滞することはあってはならず、その実現に向け速やかに県の体制を整えていただき、政府に対し普天間飛行場負担軽減推進会議及び同作業部会の早期開催を求めていただくとともに、会議での議論を通じ、普天間飛行場の5年以内の運用停止をはじめとする返還までの間の危険性の除去及び負担軽減の実現に、引き続き取り組んで頂きますようお願いいたします。